

令和 年 月 日

公益財団法人奈良県地域産業振興センター
理事長 山下 真 様

所属機関名又は事務所名：

申請者氏名：_____ 印

「令和7年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」
(よろず支援拠点コーディネーター)に係る応募申請書

「令和7年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」(よろず支援拠点コーディネーター)について、下記の書類を添えて応募いたします。

記

- (1) コーディネーター応募申請書(様式1)
- (2) 暴力団排除に関する誓約書(様式2)
- (3) 履歴書(3カ月以内に撮影した写真貼付)
- (4) 職務経歴書

(3) 県内の中小企業や小規模事業者の経営改善に向け、奈良県の主な産業の現状を踏まえ、あなたのこれまでの経験や知識を生かして、どのように支援を行いたいと考えますか。
その際、あなたが公募上求められている能力や要件を満たしていることがわかる形でご記入ください。(2,000字以内)

(様式2)

年 月 日

公益財団法人奈良県地域産業振興センター

理事長 山下 真 様

申請者住所 (郵便番号・事務所所在地)

申請者氏名 (申請者氏名) 印

暴力団排除に関する誓約書

令和7年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点コーディネーター)を応募するにあたり、当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体)は、以下のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき